

IFRS news

国際財務報告基準解釈委員会 —最近の活動の概況説明

April 2011

昨年、IFRS解釈委員会(IFRS IC)は、IFRSの解釈指針の作成を要求された数多くの事項について検討しました。その大部分は、IASBの進行中のプロジェクトの対象となっていることから、当委員会に付託された権限外であるとして却下されました。この却下された事項のうち8項目は、年次改善プロジェクトに含める可能性がある事項として提案されています。PwCのグローバルACSセントラルチームのKoon Min Wongが、現在検討中の事項として残っている項目について概況を説明します。

権利確定条件/権利確定条件以外の条件

当委員会は、権利確定条件と権利確定条件以外の条件、勤務条件および業績条件の定義が不明瞭であることから発生する問題の解決に取り組んでいます。当委員会は、11月に勤務条件および業績条件の定義の明確化を次の年次改善のサイクルに含めるように提案することを決定しました。そして非競合条項の会計処理および複数の権利確定条件の会計処理という2点については、将来のIFRS第2号の修正時の提案として、IASBに照会しました。

鉱山の生産段階におけるストリッピング・コスト

この問題は、当委員会によって2009年11月に取り上げられました。この問題は、ストリッピング・コストを資産計上できるかどうかとどの範囲で資産計上できるかに関連しています。2010年8月に解釈案が公表されました。当委員会は受取ったコメントについてまだ議論中です。改訂された解釈案が2011年5月の会議で審議される予定です。

固定資産および無形資産の条件付価格決定

当委員会は、2011年1月に、固定資産および無形資産の取得価格の偶発的要素の変動の取扱いに関するこの問題を取り上げました。変動は、資産の取得原価に対する調整として会計処理されるか、あるいは、発生時に純損益に計上される可能性があります。どちらにしても、技術的な議論があり、2011年5月の会議でさらに審議される予定です。

非支配持分(NCI)に係る売建プット・オプション

このトピックは長年論争の対象となってきました。IAS第32号「金融商品:表示」は、非支配持分により保有される株式に係る売建プット・オプションに関し、権利行使価格の現在価値で測定された負債を認識することを求めています。IAS第39号「金融商品:認識及び測定」は、オプションの存続期間にわたり、負債の変動額を損益計算書に計上することを要求しています。これは、特定の状況においては、取引の実態を反映しない損益計算書の



ボラティリティを生じさせる可能性があるという懸念があります。例えば、非支配持分が保有する株式を行使時の公正価値で購入するための売建てられたプットは、報告グループをどんな公正価値リスクにもさらすことはありませんが、当該オプションの存続期間にわたって公正価値の変動から生じるボラティリティは損益計算書に含まれません。当委員会は先月、IASBが一定の条件を満たす売建てプットをIAS第32号の適用範囲から除外することを、短期的な解決策として推奨することを決定しました。このことにより、これらの金融商品は純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブとして扱われ、その結果総額ではなく、純額ベースで測定されることになります。

あらた監査法人
東京都中央区銀座 8丁目 21番 1号
住友不動産汐留浜離宮ビル(〒104-0061)
お問い合わせ: aratapr@jp.pwc.com

This publication has been prepared for general guidance on matters of interest only, and does not constitute professional advice. It does not take into account any objectives, financial situation or needs of any recipient; any recipient should not act upon the information contained in this publication without obtaining independent professional advice. No representation or warranty (express or implied) is given as to the accuracy or completeness of the information contained in this publication, and, to the extent permitted by law, PricewaterhouseCoopers LLP, its members, employees and agents do not accept or assume any liability, responsibility or duty of care for any consequences of you or anyone else acting, or refraining to act, in reliance on the information contained in this publication or for any decision based on it.

© 2011 PwC. All rights reserved. Not for further distribution without the permission of PwC. "PwC" refers to the network of member firms of PricewaterhouseCoopers International Limited (PwCIL), or, as the context requires, individual member firms of the PwC network. Each member firm is a separate legal entity and does not act as agent of PwCIL or any other member firm. PwCIL does not provide any services to clients. PwCIL is not responsible or liable for the acts or omissions of any of its member firms nor can it control the exercise of their professional judgment or bind them in any way. No member firm is responsible or liable for the acts or omissions of any other member firm nor can it control the exercise of another member firm's professional judgment or bind another member firm or PwCIL in any way.